店頭デリバティブ取引に関する申込書兼確認書

【法人：提出用　①】

IG証券株式会社　御中

当法人は貴社に対し、下記の通り口座開設を申し込みます。下記の記入内容は、事実と相違なく、また変更があった場合は遅滞なく貴社宛に通知致します。

法　人

申込日　西暦　　年　　月　　日　　申込口座　☐ 円口座　☐ USD 口座

法人名（フリガナ）　　設立年月日：西暦　　年　　月　　日

法人名　　電話番号　　－　　－

代表者名（フリガナ）　　代表者役職：

代表者名

法人番号（13桁）　　法人種別の確認：　　番

※末尾の「法人種別リスト」に基づいてご回答ください。

税務上の居住地国　☐日本のみ　☐日本のみ以外　※日本以外の税務上の居住地国がある場合、口座開設できません。

郵便番号　　－　　従業員数

本店所在地

会社 HP　☐ なし　☐ あり ⇒ URL：

事業の内容
主要な業種を１つ選択

☐ 1.製造　☐ 2.商社/卸/小売　☐ 3.サービス　☐ 4.トレーディング　☐ 5.建設/不動産　☐ 6. 病院/医療機関　☐ 7.電気/水道/ガス
☐ 8. 学校/教育機関　☐ 9.農林/水産/鉄業　☐ 10.官庁/協会/団体　☐ 11.金融機関/特例業務届出者/商先業者

決算日（直近）　西暦　　年　　月期　　資本金　　円

売上高 ※　　円　　総資産額 ※　　円

経常利益 ※　　円　　純資産額 ※　　円

※ 設立 1 年未満の場合、期末時における見込み額をご記入ください。

取引管理の方法　☐ 貴社とのFX･CFD 取引に使用する資金は、当法人の純資産額の範囲内とします。

取引動機　☐ セミナー　☐ 知人の紹介　☐ 興味があった　☐ その他

投資目的
主要な投資目的を１つ選択

☐ 短期的売買　☐ 長期的運用　☐ 分散投資　☐ 短期的売買と長期保有の組合せ　☐ ヘッジ目的

投資資金の性格　☐ 純資産（自己資本）　☐ 負債（他人資本）　☐ その他

取　引　責　任　者

当法人は外国為替証拠金取引を含むCFD取引を開始するにあたって貴社に開設する取引口座の管理を下記の者に委任します。
また、貴社から当法人に対する連絡等は下記の者に対して行われることに同意します。

氏名（フリガナ）　　所属部署

氏名　　役職名

生年月日　西暦　　年　　月　　日　　性 別　☐ 男性　☐ 女性

税務上の居住地国　☐日本のみ　☐日本のみ以外　※日本以外の税務上の居住地国がある場合、口座開設できません。

郵便番号　　－　　電話番号　　－　　－　　※日中連絡可能な番号を指定してください。

住所

E-mail（PC）

振 込 先 指 定 口 座

※ ご契約者様と同一名義の口座に限ります。
ゆうちょ銀行をご指定の場合は振込用の漢数字 3 桁の支店名をご記入ください。

金融機関名　　本/支店名　　科目　☐ 普通　☐ 当座　☐ 貯蓄

口座番号　　口座名義（カタカナ）

202109

店頭デリバティブ取引に関する申込書兼確認書

【法人：提出用　②】

IG証券株式会社　御中

当法人は貴社に対し、下記の通り口座開設を申し込みます。下記の記入内容は、事実と相違なく、また変更があった場合は遅滞なく貴社宛に通知致します。

法人名

投　資　経　験

直近３年間における貴法人の取引について、該当するものを選択してください。

株式および債券	☐ 10回 未満	☐ 10 - 20回	☐ 20回以上
市場デリバティブ（例：上場先物、くりっく３６５）	☐ 10回 未満	☐ 10 - 20回	☐ 20回以上
店頭デリバティブ（例：FX・CFD取引）	☐ 10回 未満	☐ 10 - 20回	☐ 20回以上

上記の各資産の取引方法について、該当するものを１つ選択してください。

☐ 自身で取引　☐ 取引を委任（SMA、ラップ口座等）　☐ いずれも該当しない

貴社の投資判断を担当する人物は、弊社サービスに対する貴社の理解を支援できるような特定の資格、経験を有していますか？　☐ はい　☐ いいえ

実　質　的　支　配　者

※ 貴社の議決権の25%超を直接-間接に保有するすべての人物について記載してください。
※ 実質的支配者への該当条件、および議決権の間接保有については、弊社HPでご確認ください。

氏名（フリガナ）　生年月日　西暦　年　月　日

氏名　性別　☐ 男性　☐ 女性

税務上の居住地国　☐日本のみ　☐ 日本のみ以外　※日本以外の税務上の居住地国がある場合、口座開設できません。

住所

議決権保有比率　%　当社との関係　☐ 代表取締役　☐ 取締役　☐ いずれも該当しない

米国市民（米国籍保有者）、又は米国において納税者登録されている　☐ いいえ　☐ はい　※はいの場合、口座開設できません。

氏名（フリガナ）　生年月日　西暦　年　月　日

氏名　性別　☐ 男性　☐ 女性

税務上の居住地国　☐日本のみ　☐ 日本のみ以外　※日本以外の税務上の居住地国がある場合、口座開設できません。

住所

議決権保有比率　%　当社との関係　☐ 代表取締役　☐ 取締役　☐ いずれも該当しない

米国市民（米国籍保有者）、又は米国において納税者登録されている　☐ いいえ　☐ はい　※はいの場合、口座開設できません。

氏名（フリガナ）　生年月日　西暦　年　月　日

氏名　性別　☐ 男性　☐ 女性

税務上の居住地国　☐日本のみ　☐ 日本のみ以外　※日本以外の税務上の居住地国がある場合、口座開設できません。

住所

議決権保有比率　%　当社との関係　☐ 代表取締役　☐ 取締役　☐ いずれも該当しない

米国市民（米国籍保有者）、又は米国において納税者登録されている　☐ いいえ　☐ はい　※はいの場合、口座開設できません。

取　締　役

※ 履歴事項全部証明書に記載されている取締役のうち、上記の「実質的支配者」の項で記入していない取締役についてご記入ください。
※ 記入欄が不足する場合は、3ページ目の連絡欄にご記入ください。

氏名（フリガナ）　生年月日　西暦　年　月　日

氏名　性別　☐ 男性　☐ 女性

氏名（フリガナ）　生年月日　西暦　年　月　日

氏名　性別　☐ 男性　☐ 女性

202109

店頭デリバティブ取引に関する申込書兼確認書

【法人：提出用　③】

IG証券株式会社　御中

当法人は貴社に対し、下記の通り口座開設を申し込みます。下記の記入内容は、事実と相違なく、また変更があった場合は遅滞なく貴社宛に通知致します。

法人名

連　絡　欄

弊社への連絡事項がある場合ご記入下さい。

同　意　事　項

当法人は貴社と外国為替証拠金取引を含む CFD 取引を行うにあたり、貴社が定めた契約書類一式を熟読し、取引内容を十分に理解しました。
本契約内容を承諾の上で、当法人の判断と責任において取引します。下記確認欄全てにチェックすることで上記に同意し、申し込みをします。

確 認 欄

- ☐ 重要事項説明書
- ☐ 証拠金取引約款
- ☐ 個人情報保護方針
- ☐ オプションCFD 取引にかかる確認書（4ページ目の各項目にもチェックをお願いします）
- ☐ 当法人及び当法人の取締役、実質的支配者、貴社に届け出た取引責任者は反社会的勢力に一切関与していないことを表明します。
- ☐ 契約締結前交付書面等関係法令に基づいて交付される各種書面、電磁的取引サービスに関する契約または契約条件の変更に関する通知を電磁的方法により受領することに同意します。
- ☐ 当法人は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社に対して特定取引を行う者の届出書を提出します。当法人が口座開設フォーム内に入力した情報は真実かつ正確な情報であることを保証するとともに、当法人または当法人の実質的支配者の居住地国に変更があった場合は変更日から3ヶ月以内に貴社に申告することを誓います。

実印

ご記入に際し、ご不明な点は

0120-965-915

平日午前 9 時～午後 6 時
までお問い合わせください。

IG証券株式会社
〒 106-6026 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー26F

202109

店頭デリバティブ取引に関する申込書兼確認書

【法人：提出用　④】

IG証券株式会社　御中

当法人は貴社に対し、下記の通り口座開設を申し込みます。下記の記入内容は、事実と相違なく、また変更があった場合は遅滞なく貴社宛に通知致します。

法人名

【オプションCFD 取引にかかる確認書】

□ 1. 私（または当社）は、本取引に関し、その対象となる金融指標等を含む基本的なスキームについて、十分な説明を受け、理解しました。（重要事項説明書、附則「オプションCFD取引についての商品説明の項参照）

□ 2. 私（または当社）は、本取引に関し、特に次に掲げる事項について、十分な説明を受け、理解しました。

①本取引に影響を与える主要な金融指標等の水準の推移等から想定される損失額（重要事項説明書、附則「オプションCFD取引についての商品説明６. オプションの最大損失額の項参照）

②想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失が拡大する可能性があること（重要事項説明書、附則「オプションCFD取引についての商品説明８. その他重要事項 - オプションCFD取引において口座残高がマイナスになるリスクの項参照）

③本取引が原則として中途解約できないものであること（重要事項説明書において、お客様が注文執行後に当該注文にかかる契約を解除すること（クーリングオフ）ができないことを記載しております。ただし、執行された取引を清算することは「解約」に該当しません。取引時間内であれば、いつでも清算注文を出すことができます。）

□ 3. 本取引により想定される損失額を踏まえ、私（または当社）が許容できる損失額及び私の資産の状況への影響、法人の場合は当法人の経営又は財務状況への影響に照らして、私（または当社）が取引できる契約内容であることを確認しました。

□ 4. (法人のお客様のみご確認ください。)
当社がヘッジ目的で本取引を利用する場合は、次に掲げる事項についての確認を当社にて行いました。

①本取引は、事業の状況や市場における競争関係を踏まえても、継続的な業務運営を行う上で有効なヘッジ手段として、取引終了まで機能すること

②また、ヘッジ目的の本取引を行うことで今後の経営を見通すことがかえって困難になるものではないこと

※ご理解又はご了解いただける場合は、□に✓をご記入ください。

□ 私（または当社）は、上記1～4の該当する事項を踏まえ、私（または当社）の判断と責任において、契約を締結することをここに確認いたします。契約者が法人である場合は、必要な内部手続きを経た上で契約を締結することをここに確認いたします。

202109

外国口座税務コンプライアンス法（ＦＡＴＣＡ）に係る申告書

【法人：提出用　⑤】

IG証券株式会社　御中

当法人は貴社に対し、下記の通り口座開設を申し込みます。下記の記入内容は、事実と相違なく、また変更があった場合は遅滞なく貴社宛に通知致します。

1. FATCAステータスの申告

当社は、米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)及び関連する日米当局声明に基づき、下線のあるFATCAステータスに該当するお客様の情報を米国税務当局に報告することが求められております。

「別紙　FATCAステータス一覧」の定義をご参照のうえ、お客様属性に応じて該当するFATCAステータスにチェック(✓)を付してください。

お客様属性	ＦＡＴＣＡステータス記入欄
金融機関	☐ 金融機関 （ＧＩＩＮ：　※有する場合） （スポンサー名：　※有する場合）
	☐ ＦＡＴＣＡ不参加金融機関
一般法人等 （上記以外）	☐ 本業で投資等を行わない法人等
	☐ 米国税務当局に直接情報提供を行う法人等 （ＧＩＩＮ：　※有する場合） （スポンサー名：　※有する場合）
	☐ 上記のいずれにも該当しない法人

2. ご申告内容の確認

当法人は、上記で選択したFATCAカテゴリに関連する基準を満たしていることを確認します。当法人は本申告書に記載されている情報を調査し、当法人の知り得る限りにおいてこれが真実で正確であることを証明するとともに、この証明が正確ではないと認められた、又は変更が生じた場合、30日以内に貴社（IG証券）に対して通知を行うことに同意します。当社は、貴社がFATCAの規制要件に従って関連する税務当局に対して当法人の口座情報の詳細を報告できることに同意します。

記入日：　　年　　月　　日

法人名：

代表者役職：　　代表者名：

実　印

202109

FATCAステータス一覧

お客様属性	FATCAステータス	分　類
金融機関 ※FATCAの遵守義務がない場合は「一般法人等」のステータスをご記入ください。	FATCA 参加金融機関等	次のいずれかの非米国金融機関（FFI（Foreign Financial Institution）） ・日本国内金融機関、FATCAパートナー国（米国と政府間協定を締結している国）の金融機関 ・参加FFI、みなし遵守FFI、適用外受益者（公的年金等） ※ スポンサー（他の法人等）が代わりにFATCAに関する対応を行うこととしている金融機関も「みなし遵守FFI」に含まれます。この場合はスポンサー名も併せてご記入ください。
	FATCA 不参加金融機関	上記以外
一般法人等 （上記以外）	本業で投資等を行わない法人等	次のいずれかの非米国法人又はその他の組織（金融機関を除く） ・上場会社（いわゆる形式上場は除く。）又はその関連会社 ・総収入のうち、投資収入の割合が50%未満、かつ、保有資産のうち、投資収入を産み出す資産が50%未満の事業体 ・政府（国、地方公共団体及びその他政府機能を持つ公的機関等）、国際機関、中央銀行又はこれらの100%保有事業体 ・非営利団体（次の①から④のすべての要件を満たす必要あり：①専ら社会福祉活動が事業目的であること、②所得税が免税されていること、③所得又は資産の所有権及び受益権を有する株主又は構成員がいないこと、④法律又は設立書類により、個人又は慈善目的以外の事業体に所得又は資産を譲渡することがないように規定されていること（慈善事業としての譲渡、サービスへの正当な対価及び公正な市場取引を除く）、及び、清算又は解散の際に、全資産が政府等に帰属・分配されるように規定されていること） ・米国属領で設立された事業体（金融機関を除く。また、支払受取人は当該米国属領内の居住者に限る。） ・非金融子会社の持ち株会社 ・新興会社（設立から24ヶ月以内の金融以外の事業を始める目的で投資している会社） ・金融機関以外の清算・更生・破産・民事再生等の手続き中の会社 ・金融機関以外のグループのヘッジ／ファイナンスセンター ・源泉徴収パートナーシップ又は源泉徴収トラスト（ＷＰ又はＷＴ） ・適用外受益者（地域経済活性化支援機構、産業革新機構、東日本大震災事業者再生支援機構）
	米国税務当局に直接情報提供を行う法人等	自社が米国税務当局に米国人である実質的支配者の情報を直接提供するために手続きを行った非米国法人又はその他の組織（金融機関を除く） ※ スポンサー（他の法人等）が代わりに実質的支配者の情報を直接提供するべく米国税務当局と一定の手続きを行った法人又はその他の組織も本ステータスに含まれます。この場合はスポンサー名も併せてご記入ください。

法人種別リスト

番　号	法人の内容
1	上場法人（外国の上場法人を含む）である
2	上場法人（外国の上場法人を含む）の関係法人である（貴社の親子会社等が上場法人である）
3	国、地方公共団体若しくは日本銀行または外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関等
4	上記３番の法人が100%出資している法人
5	公共法人、または公益法人（法人税法別表第一および別表第二の法人で、同法第2条第13号に規定する収益事業を行っていないものに限る）
6	国内報告金融機関等
7	外国の法令に準拠して設立された法人（外国報告金融機関等を除く。）で前号に掲げる法人に類するもの及び外国報告金融機関等 （これらのうち外国（法第十条の六第二項第一号に規定する報告対象国を除く。）の法令に準拠して設立された投資運用業者に類するものを除く。）
8	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律で規定する持ち株会社
9	上場法人の関係法人に対する出資、融資等を業務として行う法人
10	直前の事業年度が次に掲げる要件のすべてに該当する法人 イ　直前事業年度の総収入金額のうちに当該直前事業年度の投資関連所得（利子所得、配当所得その他の総務省令、財務省令で定める所得をいう。ロにおいて同じ。）に係る収入金額の占める割合が百分の五十に満たないこと。 ロ　直前事業年度終了の時の総資産の額のうちに当該直前事業年度の投資関連所得の基因となる当該直前事業年度終了の時の資産の額の合計額の占める割合が百分の五十に満たないこと。
11	上記のいずれにも該当しない

202109

料金受取人払郵便

芝局承認

6143

差出有効期間
2023年 1月
31日まで

（切手を貼らずにお出しください）

1 0 6-8 7 9 0

0 2 9

東京都港区六本木1-6-1
泉ガーデンタワー26F

IG証券株式会社 宛

口座開設には以下の書類が必要です。投函前に再度ご確認ください。

①店頭デリバティブ取引に関する申込書兼確認書（全4ページ）

②外国口座税務コンプライアンス法（FACTA）に係る申告書

③法人の履歴事項全部証明書（※発行日から1ヶ月以内の書面の原本）

④法人の印鑑証明書（※発行日から1ヶ月以内の書面の原本）

⑤取引責任者の本人確認書類（運転免許証・健康保険証・マイナンバーカード、住民票(※)等からいずれか2点）

⑥実質的支配者の本人確認書類（運転免許証・健康保険証・マイナンバーカード、住民票(※)等からいずれか2点）

⑦法人番号確認書類（下記いずれか1点）

- 法人番号通知書のコピー
- 国税庁法人番号公表サイト「変更履歴情報」が確認できるページを印刷したもの。
（※直近1ヶ月以内のもの）